

## 新年のご挨拶



会員の皆様におかれましては、新春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、能登半島地震や豪雨により、家屋の倒壊や生活インフラの損壊に加え多数の犠牲者が出るなど甚大な被害が発生しました。被災されました方々に心よりお見舞い申し上げます。

世界を見渡すと、依然として収束の見えないロシア・ウクライナ紛争、イスラエル・ハマス紛争に加え、韓国の非常戒厳など、政治・経済情勢への不安要素が後を絶ちません。物価・物流費の高騰、円安等経済環境の変化も多い時代となっております。

アルミ産業界においては、アルミナの高騰によるアルミ地金高やエネルギー等の仕入れ価格の高止まりや少子高齢化が進み、住宅市場の縮小や人手不足に加え人件費の高騰等、厳しい経営環境が続きました。当協会の事業活動においては会員各位のご理解とご協力により、おおむね計画通り事業展開することが出来ました。今後、業界最大の課題である循環経済とカーボンニュートラルへの取り組みとして、循環型アルミリサイクルの重要性および日本を取り巻く世界の動きや先進企業の取り組み等、アルミ用途開発講演会・先進地企業視察を通し、理解を深めました。

### 2025 年の更なる飛躍に向けて

今年の干支は十二支の 6 番目となる「巳」です。巳年は、再生や変化を繰り返しながら柔軟に発展していく年だと言われ、アルミ産業がさらに発展していく年となることを期待しています。

当協会は、人手不足解消に向け DX 化の推進に取り組んでいるところです。デジタル技術の活用のためのセミナーに加え、上記にも記したカーボンニュートラル達成に向け、富山県や富山大学および富山県立大学との連携を更に深め、継続してアルミリサイクルの新たな可能性の研究と開発をコアに更なる成長に向け、取り組んで参りますので、より一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。結びに、会員企業各社の益々のご繁栄と皆様のご健勝をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 1. 年末懇親会を開催

12月9日(月)に高岡商工ビル10階会議室において、46名出席のもと年末例会を開催しました。平能会長の挨拶に続き、西川副会長のご発声で懇親会をスタート。10階からの冬の夜景を楽しみながら会員様同士、ワイワイガヤガヤとコミュニケーションを図り、1年間を反省し新年に向けおおいに士気が高まったところで、総務広報委員の廣上委員長による三本締めで閉会しました。



開会挨拶：平能会長



乾杯：西川副会長



出席の皆様

## 2. ノーコード・ローコードツール開発入門講座を開催

12月18日(水)にリコージャパン株式会社 高岡事業所において、8社10名参加のもとkintoneおよびPowerPlatformを使いハンズオンでアプリの作成を体験しました。



## 3. 会員情報

会員の變更 株式会社宮木製作所 代表取締役社長 森岡裕和 氏 (前：宮木隆至 氏)

## 4. 1月行事予定

- ◆1月14日(火) 16:00 運営委員会 高岡商工ビル501号室
- ◆1月22日(水) 17:00 ものづくり団体合同新年賀詞交歓会 ホテルグランテラス富山

## 5. おしらせ

### ☆《県内企業訪問》会員研修会開催のご案内

今回の訪問先は、包装提案・現場改善提案・物流支援をはじめとするサービスとものづくりでお客様の物流の最適化を行うと共に一人当たり月4件の提案活動を16年間も継続するなど、社員の改善意識が高い「TSK株式会社」様を見学させていただきます。

現場の改善を始めた方に必見の機会です！皆様ぜひご参加ください。

開催日時 : 2025年2月18日(火) 14:00~16:00 (13:30 受付開始)  
会場 : TSK株式会社 (富山市三郷9番地) TEL:076-478-5550  
参加費 : 無料  
定員 : 20名  
申込方法 : 会員企業の皆様へは2025年1月17日に開催案内・申込案内します。  
申込締切 : 2025年2月4日(火)  
お問合せ : 一般社団法人富山県アルミ産業協会 事務局  
TEL : 0766-21-1388 E-mail: [toyama-al@alumi.or.jp](mailto:toyama-al@alumi.or.jp)  
※実施会場への直接のお問合せはお控えください

☆<<第6612回 QCサークルミニ発表会>>開催のご案内

QCサークル北陸支部富山地区では、人財育成の一環としてQCサークル活動に取り組む企業および今後導入を検討されている企業を対象にQCサークル活動を始めて間もないサークルによる活動事例の発表会を開催します。本発表会は、通常のQCサークル大会とは異なり、ステージを設けない規模の小さな会場で少人数の聴講者の中で行われます。将来的に社外での発表を検討されている、或いは活動を始められて間もないサークルの学習の機会として聴講をご検討ください。

開催日時 : 2025年2月6日(木) 13:00~17:00  
会場 : 八尾コミュニティセンター (富山市八尾町井田126番地 TEL:076-454-6555)  
入場料 : 5,000円/名(一律) (報文集代含む)  
締切 : 2025年1月17日(金)  
詳細 : 「QCサークル富山地区」で検索し、「行事予定」を参照願います  
問合せ先 : QCサークル北陸支部富山地区 行事担当  
アイシン軽金属株式会社 事務局 津田 真美子・小林 美香  
TEL:080-5859-6495 E-mail:qcctoyama02@gmail.com

☆<<人材開発支援助成金>>継続のお知らせ

厚生労働省では、別紙の通り人材開発に関する助成金制度が設けられています。教育計画に基づき、計10時間以上の教育が対象となり、本制度は令和7年度も継続される予定です。詳細については、富山労働局 助成金センター (TEL:076-432-9172) までお問い合わせください。また、10時間未満の教育訓練は「とやまりスキリング補助金」があります。詳細については、富山県 商工労働部 労働政策課 (TEL:076-444-3259) までお問い合わせください。

☆<<第4回「富山第一銀行奨学財団賞」候補者の募集・推薦のご案内

公益財団法人富山第一銀行奨学財団では、学術研究・科学技術分野で今日までの行動・研究活動の成果が大きな評価を得る等、その実績が顕著である者、および今後更なる研鑽・活躍が期待できる者を表彰し、その業績・成果が富山県ならびに我が国の将来の発展に資することを目的として「(公財)富山第一銀行奨学財団賞」が創設されました。応募者の中から特別賞(1名に賞状と賞金500万円)と奨励賞(1名に賞状と賞金300万円)が贈られます。是非、この機会の応募をご検討ください。

なお、詳細については、[富山第一銀行奨学財団](#)で検索し、ご確認ください。

人材開発支援助成金

# 『人への投資促進コース』 『事業展開等リスキリング支援コース』を

## 活用してみませんか！

どんな訓練をしたら  
助成金の対象になるのか  
わからない！

社員教育をしたいけど  
費用がかかるなあ…

助成金の申請って  
難しそう…



### こんな時は . . .

助成金について知りたい、申請方法を教えてほしい、  
労働者への職業訓練でどんなこと？などなど

## お気軽に助成金センターへ お問い合わせください

助成金センターの専門アドバイザーが  
助成金の制度や各種申請の手続きについて  
電話や訪問によりご説明させていただきます。  
申請書類の作成等のお手伝いもいたします！

※相談等のご希望の場合は下記へご連絡ください。

富山労働局 助成金センター TEL 076-432-9172

# 人材開発支援助成金 (人への投資促進コース)のご案内

## 人材開発支援助成金の制度概要

▶ 詳細はP4へ

事業主等が雇用する労働者に対して、事前に作成した計画に沿って職務に関連した訓練を実施する場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。助成金が支給されるまでの主な流れは以下のとおりです。



## 人への投資促進コース

▶ 詳細はP2～3へ

企業における労働者の人材育成を強かに支援するため、国民の皆さまからのご提案をもとに、令和4～8年度の期間限定助成として「人への投資促進コース」による助成を行っています。「人への投資促進コース」には、以下の5つのメニューがあります。

### 定額制訓練

サブスクリプション型の研修サービスによる訓練の実施

### 高度デジタル人材訓練 ／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材等の育成のための訓練の実施

### 情報技術分野認定実習 併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のための訓練の実施

### 自発的職業能力 開発訓練

労働者が自発的に受講した訓練費用を負担

### 長期教育訓練 休暇等制度

働きながら訓練を受講するための休暇制度等を導入



厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

富山労働局・ハローワーク

詳しくは富山労働局助成金センター（☎076-432-9172）までお問い合わせください。

## 各訓練メニューの助成率と助成額

### 定額制訓練

### 定額受け放題

従業員の方がサブスクリプション型の研修サービスを利用した場合に助成します。

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
サブスクリプション型の研修サービス	<b>60%</b>	<b>45%</b>	-	
	( + 15%)			

### 高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

### 資格取得費用も対象

DX推進や成長分野などでのイノベーションを推進する高度人材を育成する場合に助成します。

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
ITスキル標準・DX推進スキル標準 レベル3・4となる訓練等	<b>75%</b>	<b>60%</b>	<b>960円</b>	<b>480円</b>
海外も含む大学院での訓練	<b>75%</b>		国内大学院の場合 <b>960円</b>	

### 自発的職業能力開発訓練

### 自発的な学びを支援

対象の訓練	経費助成率	賃金助成額
労働者の自発的な訓練費用を 事業主が負担した訓練	<b>45%</b>	-
	( + 15%)	

### 情報技術分野認定実習併用職業訓練

### 資格取得費用も対象

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
IT分野未経験者の 即戦力化のための訓練 (OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練)	<b>60%</b>	<b>45%</b>	<b>760円</b>	<b>380円</b>
	( + 15%)		( + 200円)	( + 100円)
	OJT実施助成額			
	中小企業		大企業	
	<b>20万円</b>		<b>11万円</b>	
	( + 5万円)		( + 3万円)	

### 長期教育訓練休暇等制度

### 導入済み企業も対象

教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度を導入し、労働者の自発的な職業能力開発を促進した場合に助成します。賃金助成に人数制限はありません。

対象の訓練	経費助成額	賃金助成額 ※有給休暇の場合	
		中小企業	大企業
長期教育訓練休暇制度 (30日以上)の休暇取得	<b>20万円</b>	<b>960円</b>	<b>760円</b>
	( + 4万円)	-	( + 200円)
所定労働時間の短縮と 所定外労働時間の免除制度	<b>20万円</b>	-	
	( + 4万円)		

- ・ ( ) 内の助成率 (額) は、賃金要件・資格等手当要件を満たした場合の率 (額) です。
- ・ 賃金助成額は、**1人1時間当たりの額**です。OJT実施助成額は、**1人1訓練当たりの額 (定額)**です。

# 人材開発支援助成金（人への投資促進コース）の活用例

## 定額制訓練

社内の生産工程のDX化を一層推進するため、令和4年10月～令和6年9月の2年間で集中的に人材育成を行うという経営・人事戦略を立てた。この戦略に基づき、社員の職種や階層ごとに身につけてほしいITスキルを、社員本人のレベルも加味しながら、体系立った育成を行うため、社内研修として、定額受け放題のeラーニングを導入した。導入により、多様な学習スタイルや研修時間の効率化を実現し、効果的に社員のスキルアップを行うことができた。

**年間利用料：200万円 経費助成：60（45）% ⇒ 120（90）万円の助成** ※括弧書きは大企業の場合

## 高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

システム開発や運用保守を行うことができる人材を育成するため、社員に情報処理安全確保支援士（ITSSレベル4）や応用情報技術者（ITSSレベル3）の講座を受講させ、資格試験費用も助成対象になるため自社で負担した。その後、無事試験に合格し、技術・管理の両面から有効な対策を助言・提案して経営層を支援するセキュリティコンサルタントやシステム開発部門のリーダーとして活躍している。

## 自発的職業能力開発訓練

社員が自ら業務を見直し、デジタル関係のスキルを身につけたいと考えたが、費用がネックになっているという相談があった。会社としては、社員が自発的に資格取得することの後押しをすることにより、社内の生産性の向上が期待できると考え、自発的な職務に関する学び・学び直しに対して、費用の一部を負担した。

## 限度額など

### ● 1事業所1年度あたり

人への投資促進コース (成長分野等人材訓練除く)	成長分野等人材訓練
2,500万円	1,000万円
※うち自発的職業能力開発訓練は300万円まで	

### ● 受講者1人あたり

訓練メニュー	経費助成				賃金助成	受講回数 (1年度あたり)	
	※実訓練時間数に応じて		大学				大学院
	中小企業	大企業	中小企業	大企業			
<b>定額制訓練</b>	1人1か月2万円 (令和6年10月改正)		-		-	3回まで※ (令和6年10月改正)	
<b>高度デジタル人材訓練</b>	30~50万円	20~30万円	150万円	100万円	-	原則1,200時間 大学院、大学、 専門実践教育訓練は 1,600時間	
<b>成長分野等人材訓練</b>	-		-		国内150万円 <海外500万円>	3回まで	
<b>自発的職業能力開発訓練</b>	7~20万円		60万円		国内60万円 <海外200万円>	3回まで※	
<b>情報技術分野認定実習 併用職業訓練</b>	15~50万円	10~30万円	-	-	-	1回まで	
<b>長期教育訓練休暇等制度</b>	-				中小企業1,600時間 大企業1,200時間 ※有給の長期休暇のみ	-	

※ 実訓練時間数が100時間未満/100~200時間未満/200時間以上によって変動。

※ 「定額制訓練」と「自発的職業能力開発訓練」の受講回数はそれぞれ3回までに加えて、「定額制訓練」と「自発的職業能力開発訓練」の定額制サービスによる訓練と、事業展開等リスクリング支援コースの定額制サービスによる訓練を合わせて、3回まで。(令和6年10月改正)

※ 「長期教育訓練休暇等制度」は、経費助成を1事業主1回まで(定額)。賃金助成の人数は制限なし。

## 助成金受給までの流れと申請に必要な書類

### Step 0

職業能力開発推進者の選任、事業内職業能力開発計画の策定・周知

### Step 1 計画提出

- 事業内職業能力開発計画に基づき、**職業訓練実施計画**を作成する
- 作成した計画を**訓練開始日の1か月前まで**(※)に管轄労働局に提出する  
※ 定額制訓練の場合は、原則、定額制サービスの契約期間の初日から起算して1か月前まで

#### 主な提出書類

所定の様式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業訓練実施計画届</li> <li>・ 訓練別の対象者一覧</li> </ul>
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練内容を確認できるカリキュラム</li> <li>・ 訓練期間中の労働条件がわかるもの (雇用契約書の写しなど)</li> </ul>

### Step 2 訓練実施

- 「**職業訓練実施計画**」に基づき訓練を実施する

### Step 3 支給申請

- 訓練修了日の翌日から**2か月以内**に、必要書類を管轄労働局に提出する
- 支給申請までに、訓練にかかった経費全額を支払う

#### 主な提出書類

所定の様式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令違反等がないか確認する書類</li> <li>・ 支給申請書</li> <li>・ 助成額を算定した書類</li> <li>・ OFF-JT実施状況報告書</li> </ul>
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出勤簿、タイムカード、賃金台帳の写しなど</li> <li>・ 事業主が訓練費用を負担したことを確認できる振込通知書など</li> <li>・ 訓練に使用した教材の目次等の写し</li> <li>・ 受講を修了したことを証明する書類(修了証など)</li> </ul>

※ **長期教育訓練休暇等制度** は、申請手続きや提出書類が一部異なりますのでご注意ください。

### 申請手続き等に関する問い合わせ先

#### ■ 各都道府県労働局の助成金申請窓口

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/toiawase2.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/toiawase2.html)

#### ■ (URL) 人材開発支援助成金

手続きに必要な書類は、以下のリンク先から各コースの最新版パンフレットをご確認ください。  
申請書類の様式も以下のリンク先に掲載しています。

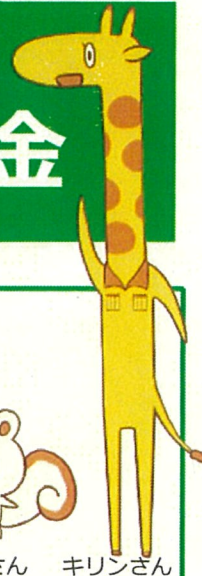
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)





支援内容を拡充しました！ (令和6年1月)

# とやま **リスキリング** 補助金



## 本補助金のポイント

- 生産性向上を目的とした教育訓練に幅広く対応
- 受講させやすい短期間の教育訓練が対象 (夜間・休日もOK)
- 手厚い補助内容、シンプルな事後申請
- リスキリングに活用できる教育訓練は県内にも充実

## 制度概要

### 補助対象者

県内に主たる事業所を置く事業主

### 補助対象事業

教育訓練機関 (公共職業能力開発施設、企業、大学、民間スクール等) が提供する教育訓練 (教育訓練機関等から講師を招いて社内で実施する教育訓練も含む) を活用して行う従業員のリスキリング

要件	補助率・補助額	限度額
10時間未満の教育訓練 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">裏面参照</span>	受講料等 75%	1社 1年度あたり 100万円
	賃金 1人1時間あたり 960円	

以下の①②も、新たに補助の対象になります！

## 拡充内容

### ① 従業員個人の自発的リスキリングを推進する取組み

事業主が定める資格取得支援制度等に基づき、従業員個人が自発的に教育訓練を受講する場合の費用を事業主が負担するケース

<要件> 事業主が受講料等の75%以上を負担していること

### ② eラーニング・通信制によるリスキリング

※ 教育訓練の時間数は、標準学習時間10時間未満または標準学習期間1か月未満

※ 補助対象者は中小企業事業主に限る (①の自発的リスキリングとして行われるものを除く)

※ ①②のケースでは、賃金は補助対象となりません。(受講料等の経費を補助。)



補助要件等の詳細は、富山県ホームページで必ずご確認ください。

申請をお考えの場合は、事前にご相談ください。

とやまリスキリング補助金

検索



〔申請・問い合わせ先〕

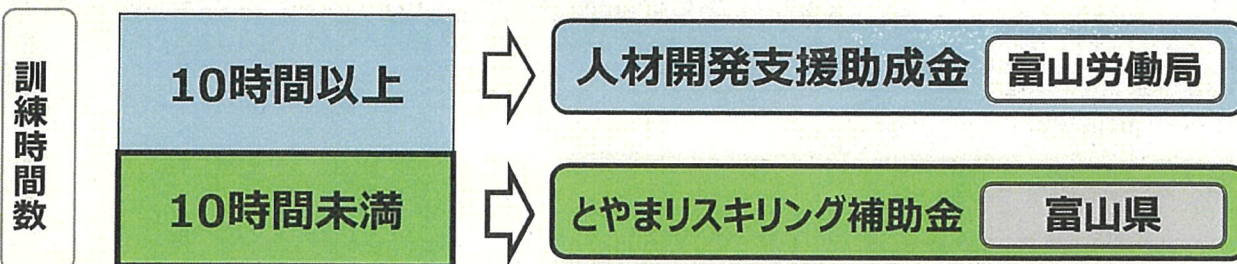
富山県 商工労働部 労働政策課 〒930-8501 富山市新総曲輪1-7

TEL: 076-444-3259 E-mail: arodoseisaku@pref.toyama.lg.jp

(令和6年1月)

# とやまリスクリング補助金 と 人材開発支援助成金

教育訓練の時間数によって申請先が変わります



中小企業も受講させやすい短期間の教育訓練が補助対象！

## リスクリングに活用できる教育訓練

教育訓練実施機関	教育訓練	訓練時間数	申請先	
			人材開発支援助成金(国)	リスクリング補助金(県)
民間スクール等	各種講座・研修等	10時間以上	○	×
		10時間未満	×	○
ポリテクセンター富山	生産性向上支援訓練	10時間以上	○	×
		10時間未満	×	○
ポリテクセンター富山 北陸職業能力開発大学校 県技術専門学院	能力開発セミナー※	10時間以上	○	×
認定職業訓練校	短期訓練※	10時間以上	○	×

※ 能力開発セミナー、短期訓練には訓練時間数が10時間未満のものは存在しない。

## 県内の民間スクールで受講できる「とやまリスクリング補助金対応コース」の例

※富山県ホームページで具体的に多数ご案内しています。

コース名	目標	内容	時間数
officeの基本操作の習得 (Word基礎)	仕事に必要な書類作成、計算業務等がスムーズに行えるようofficeソフトの基本操作を習得する。	ビジネス文書・表の作成	7.5時間
officeの基本操作の習得 (Excel基礎)		データの入力・訂正・消去オートフィル機能、数式の入力(手入力・関数)、セルの書式設定、罫線、背景色、印刷機能、データベース機能、グラフ作成、グラフ編集関数の挿入、確認テスト	7.5時間
経理実践コース(初級)①	基本的な簿記会計の仕組みを理解する。	基本的な商業簿記の修得、小規模企業における企業活動や会計実務を踏まえた、経理関連書類の適切な処理方法の習得	9.0時間
経理実践コース(初級)②	日商簿記3級資格取得	日商簿記検定3級レベルの習得	9.0時間
RPAを活用した業務自動化入門	RPAツールを利用してExcelなどの定型業務を処理し、業務を効率化するスキルを習得する。	RPAにできること、特徴を知る PowerAutomateの基本操作や条件分岐、ファイル、PDF、Excel、WEBの自動化	9.3時間

## 補助金交付までの流れ

